

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	27,720,713			26,679,923	実収支比率			4.8	5.9	
市町村名	行田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	26,788,532	25,564,355	経常収支比率	96.7	95.3	(102.2)	(102.0)			
				首都	○	歳入歳出差引	932,181	1,115,568	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,581	123,034	標準財政規模	16,951,543	16,925,730					
					×	実収支	818,600	992,534	財政力指数	0.71	0.70					
人口	平成27年国調(人)	82,113	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-173,934	-217,423	公債費負担比率	13.8	13.9					
	平成22年国調(人)	85,786		過疎	×	積立金	1,604	944	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.3		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	80,936	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	79,193	第1次	1,176	1,281	指数表選定	○	実質単年度収支	-222,330	-416,479	実質公債費比率	4.1	4.4			
	平31.01.01(人)	81,424		3.0	3.1						将来負担比率	13.6	17.3			
	うち日本人(人)	79,899	第2次	12,268	12,901											
	増減率(%)	-0.6		31.7	31.7											
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	25,293	26,554											
	面積(km ²)	67.49		65.3	65.2											
人口密度(人/km ²)	1,217															
世帯数(世帯)	31,015															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,901,967	25,854,646	資金不足比率(※4)				
	市区町村長	1	9,330	一般職員	495	1,538,955	3,109	うち公的資金	15,286,571	15,538,813						
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	101	307,545	3,045	債務負担行為額(支出予定額)	690,602	917,599						
	教育長	1	7,020	うち技能労務職員	3	10,662	3,554	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,820	教育公務員	9	34,299	3,811	土地開発基金現在高	688,217	688,156						
	議会副議長	1	4,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,608,184	1,656,580						
	議会議員	18	4,070	合計	504	1,573,254	3,122	減債基金	149,613	149,483						
				ラスパイレシ指数			99.1	その他特定目的基金	3,979,432	3,975,975						
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 鴻巣行田北本環境資源組合		(13) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団								
		(3) 交通災害共済事業費特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 荒川北緑水防事務組合		(14) 行田市中小企業退職金共済会								
		(4) 介護保険事業費特別会計				(10) 彩の国さいたまづくり広域連合		(15) 行田市土地開発公社								
		(5) 後期高齢者医療事業費特別会計				(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合										
						(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,659,727	38.5	10,041,442	61.5	普通税	10,037,861	94.2	-	
地方譲与税	294,671	1.1	294,671	1.8	法定普通税	10,037,861	94.2	-	
利子割交付金	7,472	0.0	7,472	0.0	市町村民税	4,874,794	45.7	-	
配当割交付金	48,579	0.2	48,579	0.3	個人均等割	146,431	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	29,271	0.1	29,271	0.2	所得割	4,014,204	37.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	215,886	2.0	-	
地方消費税交付金	1,426,527	5.1	1,426,527	8.7	法人税割	498,273	4.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,415,388	41.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,381,140	41.1	-	
自動車取得税交付金	66,328	0.2	66,328	0.4	軽自動車税	225,846	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	521,833	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	20,077	0.1	20,077	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	153,846	0.6	153,846	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	72,256	0.3	72,256	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,445	0.0	8,445	0.1	目的税	621,866	5.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,909	0.0	2,909	0.0	法定目的税	621,866	5.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	70,236	0.3	70,236	0.4	入湯税	3,581	0.0	-	
地方交付税	4,519,981	16.3	4,084,460	25.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,084,460	14.7	4,084,460	25.0	都市計画税	618,285	5.8	-	
特別交付税	435,494	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	17,226,479	62.1	16,172,673	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,785	0.0	11,785	0.1	合計	10,659,727	100.0	-	
分担金・負担金	231,062	0.8	-	-					
使用料	296,957	1.1	90,109	0.6					
手数料	51,488	0.2	34,151	0.2					
国庫支出金	4,147,978	15.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,874,968	6.8	-	-					
財産収入	28,854	0.1	20,326	0.1					
寄附金	32,505	0.1	-	-					
繰入金	502,251	1.8	-	-					
繰越金	1,115,568	4.0	-	-					
諸収入	502,022	1.8	5,752	0.0					
地方債	1,698,796	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	921,896	3.3	-	-					
歳入合計	27,720,713	100.0	16,334,796	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,593,559	実質収支	270,946		
下水道	1,080,000	再差引収支	89,159		
上水道	54,005	加入世帯数(世帯)	12,173		
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,556		
交通	-	被保険者	}	保険税(料)収入額	82
国民健康保険	570,418	1人当り		国庫支出金	-
その他	1,889,136			保険給付費	306

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	249,680	0.9	-	249,680	
総務費	2,856,985	10.7	139,360	2,446,052	
民生費	11,068,055	41.3	158,173	5,525,183	
衛生費	1,840,047	6.9	48,974	1,734,280	
労働費	32,477	0.1	-	32,467	
農林水産業費	385,164	1.4	129,922	280,319	
商工費	536,891	2.0	204,242	437,006	
土木費	3,105,368	11.6	1,121,351	2,353,924	
消防費	987,094	3.7	46,240	943,948	
教育費	2,947,540	11.0	356,689	2,347,344	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,779,231	10.4	-	2,758,859	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,788,532	100.0	2,204,951	19,109,062	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,484,699	54.1	9,431,320	9,348,019	54.2
人件費	4,514,100	16.9	4,249,909	4,168,331	24.2
うち職員給	3,172,024	11.8	2,958,149	-	-
扶助費	7,191,368	26.8	2,422,552	2,420,829	14.0
公債費	2,779,231	10.4	2,758,859	2,758,859	16.0
元利償還金	2,779,231	10.4	2,758,859	2,758,859	16.0
内 うち元金	2,651,475	9.9	2,631,446	2,631,446	15.2
訳 うち利子	127,756	0.5	127,413	127,413	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,098,882	37.7	8,656,784	7,341,681	42.5
物件費	4,375,610	16.3	3,507,926	3,264,546	18.9
維持補修費	276,094	1.0	274,023	268,839	1.6
補助費等	2,521,582	9.4	2,332,606	1,915,586	11.1
うち一部事務組合負担金	295,529	1.1	295,529	285,351	1.7
繰出金	2,459,554	9.2	2,089,350	1,892,710	11.0
積立金	457,442	1.7	452,879	-	-
投資・出資金・貸付金	8,600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,204,951	8.2	1,020,958	-	-
うち人件費	48,564	0.2	48,115	-	-
普通建設事業費	2,204,951	8.2	1,020,958	-	-
うち補助	570,733	2.1	95,699	-	-
うち単独	1,611,121	6.0	902,162	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,788,532	100.0	19,109,062	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,721	26,789	932	819	502	24,902	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,936人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,193人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	27,720,713千円	将来負担比率	13.6%
歳出総額	26,788,532千円		
実質収支	818,600千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,951,543千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
地方債現在高	24,901,967千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

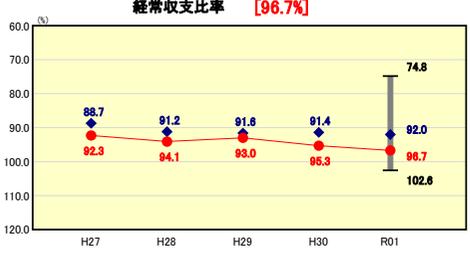
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額においては法人市民税が減少したことに加え、基準財政需要額においては社会福祉費や臨時財政対策債償還費が増加したことにより、単年度の指数は前年度より0.01ポイント低下したが、今回、平均値の算定から外れる平成28年度との比較では0.01ポイント上昇していることから、3年平均値としては上昇している。
 類似団体平均を下回る状況が続いているが、合併特例債など交付税措置のある市債残高の割合が上昇していることも影響しているため、合併特例期間終了後の推移をみながら比率の改善に努めていく。

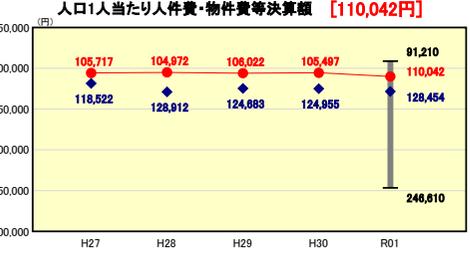
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入面では、地方消費税交付金の減少を市税の増加が上回るなど比率低下要因があったものの、歳出面における退職手当の増加などの比率上昇要因が上回ったことから、経常収支比率は昨年度と比べ1.4ポイントの上昇となった。
 類似団体平均との差が拡大しているため、平成26年度に開始した「行財政改革プログラム」に基づく取組を更に推進し、事務事業・補助金等の見直しによるコスト削減や、市税等の徴収強化などによる歳入確保を図り、経常収支比率の改善に努めていく。

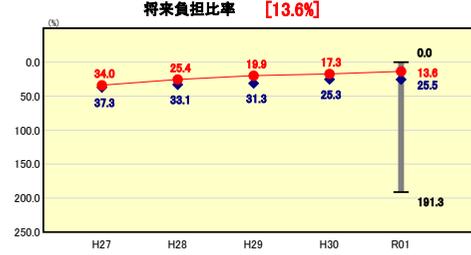
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

直近5年においては、類似団体平均の85%程度の規模に抑えられており、これまでの人件費・物件費削減の取り組みが一定の成果となってあらわれていると思われる。
 R元年度は、定年退職者の増加に伴って退職手当が増加したことによる人件費の増や、選挙関連の委託料や役務費の増加による物件費の増により、令和元年度の決算額は前年度から4.3%の増加となっているため、「行財政改革プログラム」に基づく取組の推進により、更なるコスト削減に努めていく。

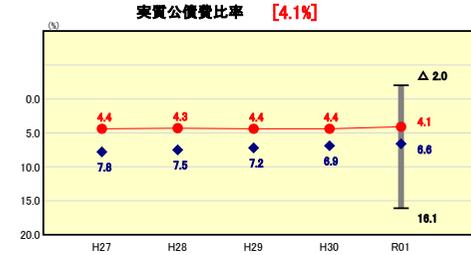
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

市債残高を削減する取組みを進めてきたことなどにより、将来負担比率は改善傾向を示している。
 令和元年度は、新規借入額を元金償還額を上回ったことにより地方債現在高が減少していることに加え、残高に占める交付税措置率の高い地方債の割合が上昇しているため、将来負担比率は3.7ポイント改善した。
 今後も事業の精査による借入れの抑制や、交付税措置率の高い事業債の選択などにより引き続き将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努めていく。

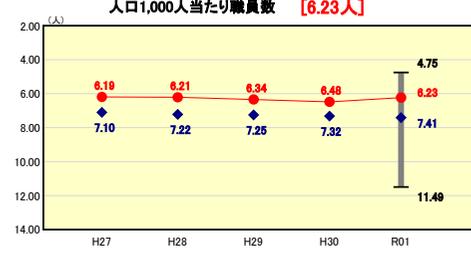
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和元年度は土木債元利償還金や減税補填債が減少したものの、臨時財政対策債の増加の影響もあり、単年度比率としては前年度と同率となった。
 一方、3年平均では、算定から除かれる平成28年度単年度の比率と令和元年度の比率の差が大きかったため、0.3ポイント低下している。
 類似団体平均を大きく下回りにしているため、今後も公債費負担の縮小に努めていく。

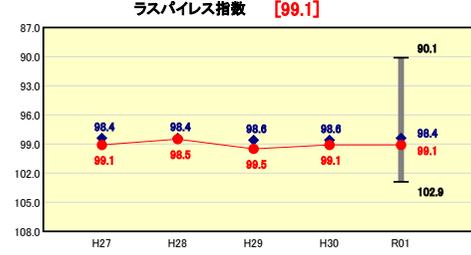
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

増加要因となる少人数学級編成の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回りにしている。
 今後も、引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

5年とも類似団体平均を上回る状況が続いているが、いずれも国を100%とした基準は下回っており、平成29年度の水準よりは0.4ポイント低下していることから、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県行田市

経常収支比率の分析

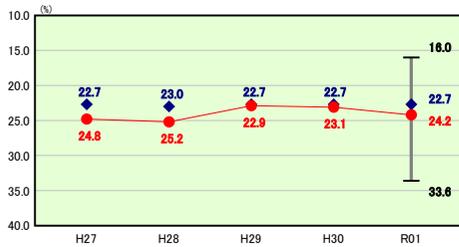
人口	80,936	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,193	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	27,720,713	千円	将来負担比率	13.6	%
歳出総額	26,788,532	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	818,600	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	16,951,543	千円			
地方債現在高	24,901,967	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

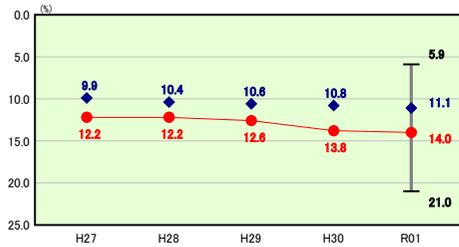
類似団体内順位 66/93 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.3



人件費の分析欄
 令和元年度は、定年退職者の増加による退職金の増や職員給の増などにより、人件費が増加したことから比率としては1.1ポイントの上昇となった。
 平成29年度には、平成30年度以降5年間を計画期間とする「行田市定員適正化計画」を策定したところであり、この計画に基づいて引き続き適正な定員管理に努めていく。

扶助費

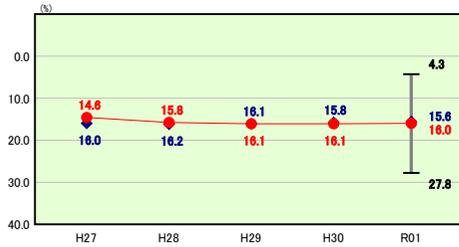
類似団体内順位 83/93 全国平均 13.1 埼玉県平均 13.9



扶助費の分析欄
 児童扶養手当の支払回数変更により、令和元年度の支出が15か月分となったことなどに伴い扶助費が増加したことから、前年度に比べて0.2ポイントの増加となった。
 類似団体平均を上回る状況が続いているが、これは子ども医療費などの市費単独の扶助費が多いことが要因として考えられるため、独自事業の見直しや上乘せ加算等の状況を精査し、比率改善に努めていく。

公債費

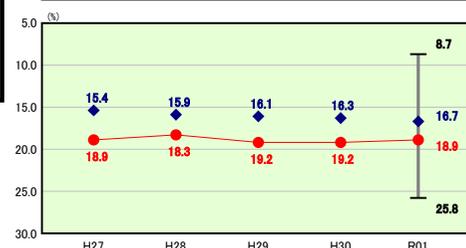
類似団体内順位 57/93 全国平均 16.5 埼玉県平均 14.5



公債費の分析欄
 臨時財政対策債や消防債の元金償還金が増加し、比率上昇要因となったものの、算定上の分母となる経常一般財源等の増加の影響がこれを上回り、比率としては前年度に比べて0.1ポイントの低下となった。
 直近2年間の比率が類似団体平均を上回っているため、引き続き市債残高削減の取り組みを続け、公債費負担の削減に取り組んでいく。

物件費

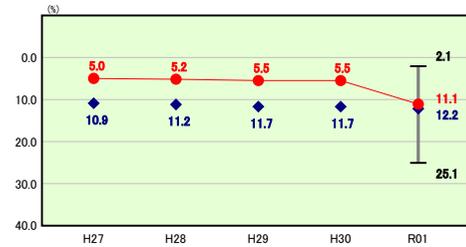
類似団体内順位 65/93 全国平均 15.0 埼玉県平均 18.6



物件費の分析欄
 前年度は改修工事のために休館期間のあった産業文化会館指定管理料が平年度化したことにより増加したものの、リース切れ物件の継続使用により小学校パソコンルーム機器借上料が減少し、物件費総額が減少したことなどにより、比率は0.3ポイント低下した。
 依然として類似団体平均を上回っているため、事務事業全般の効率化や施設運営の見直しを更に進め、物件費の削減に努めていく。

補助費等

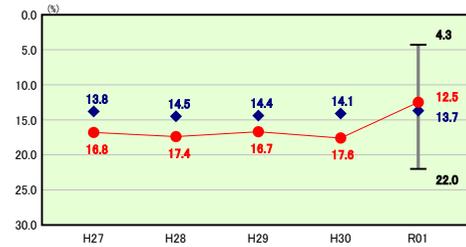
類似団体内順位 35/93 全国平均 10.3 埼玉県平均 9.9



補助費等の分析欄
 公共下水道事業における公営企業法の一部適用に伴い、繰出金から補助費等への性質区分変更を主な要因として、補助費等が増加し、比率としては5.6ポイントの上昇となった。
 平成28年度から継続的に補助金等の見直しを行っていることから類似団体平均を下回っており、今後も引き続き補助金等の適正化を図っていく。

その他

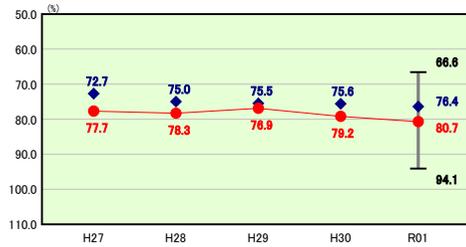
類似団体内順位 33/93 全国平均 13.1 埼玉県平均 12.3



その他の分析欄
 5.1ポイントの比率低下の主要因は、公共下水道事業における公営企業法の一部適用に伴い、繰出金から補助費等へ性質区分を変更したことによるもので、繰出金の経常収支比率は4.1ポイントの低下となっている。
 繰出金については、一般会計の負担を軽減するため、保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるように検討していく。

公債費以外

類似団体内順位 73/93 全国平均 77.1 埼玉県平均 80.0



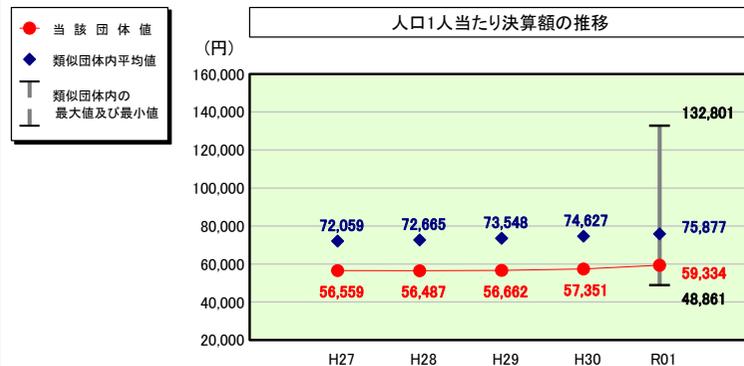
公債費以外の分析欄
 前年度との比較では普通交付税などの経常一般財源等の増加という比率低下要因もあったものの、人件費や扶助費の増加により、全体としては1.5ポイントの上昇となっている。
 補助費等や繰出金においては類似団体平均を下回っているものの、人件費や扶助費、物件費の比率が高くっており、全体としては類似団体平均を4.3ポイント上回っている。
 今後、物件費などの経常経費の削減を図るとともに、歳入確保による経常一般財源等の増加を図ることで比率の改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,514,100	55,774	63,299	▲ 11.9
賃金(物件費)	342,378	4,230	6,012	▲ 29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	45,535	563	6,006	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,746	330	1,513	▲ 78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,896	1,642	2,299	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,564	600	1,728	▲ 65.3
▲退職金	▲ 307,970	▲ 3,805	▲ 4,986	▲ 23.7
合計	4,802,249	59,334	75,877	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	7.41	▲ 1.18
ラスパイレス指数	99.1	98.4	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

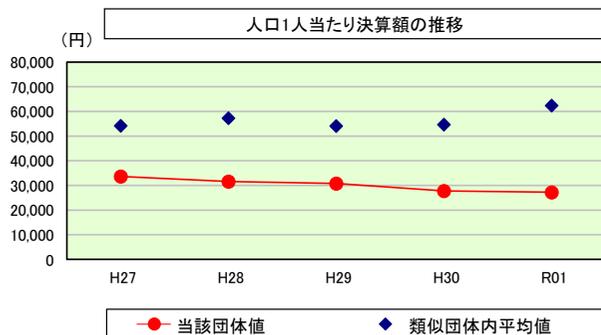


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,779,231	34,339	39,476	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	878,533	10,855	13,586	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,761	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,086	13	609	▲ 97.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 498,962	▲ 6,165	▲ 5,546	11.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,576,351	▲ 31,832	▲ 36,890	▲ 13.7
合計	583,537	7,210	13,053	▲ 44.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,810,126	33,620	▲ 39.4	54,227	▲ 18.2	▲ 21.2
うち単独分	2,553,527	30,550	▲ 33.5	29,694	▲ 6.7	▲ 26.8
H28	2,614,828	31,566	▲ 6.1	57,295	5.7	▲ 11.8
うち単独分	2,195,111	26,499	▲ 13.3	32,771	10.4	▲ 23.7
H29	2,524,420	30,766	▲ 2.5	54,110	▲ 5.6	3.1
うち単独分	1,753,662	21,373	▲ 19.3	30,620	▲ 6.6	▲ 12.7
H30	2,263,664	27,801	▲ 9.6	54,684	1.1	▲ 10.7
うち単独分	1,710,503	21,007	▲ 1.7	32,829	7.2	▲ 8.9
R01	2,204,951	27,243	▲ 2.0	62,383	14.1	▲ 16.1
うち単独分	1,611,121	19,906	▲ 5.2	35,325	7.6	▲ 12.8
過去5年間平均	2,483,598	30,199	▲ 11.9	56,540	▲ 0.6	▲ 11.3
うち単独分	1,964,785	23,867	▲ 14.6	32,248	2.4	▲ 17.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

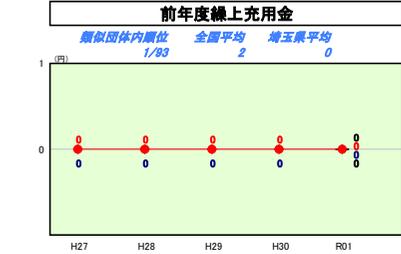
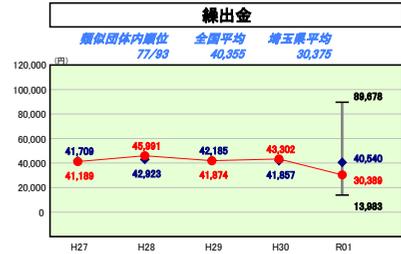
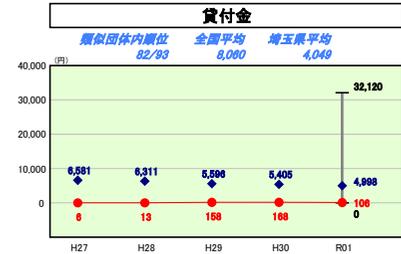
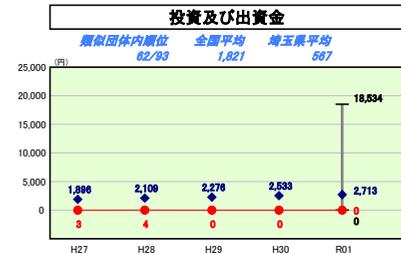
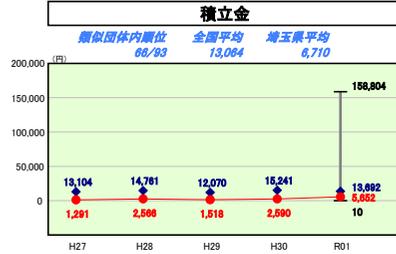
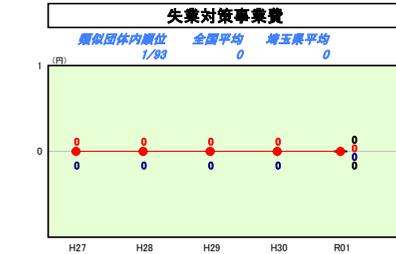
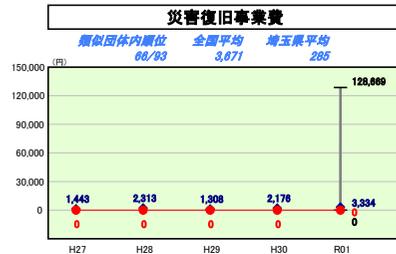
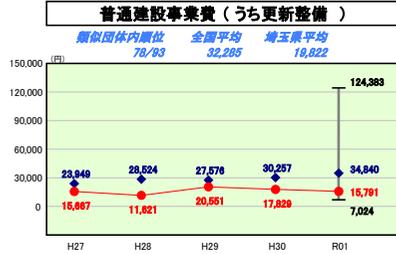
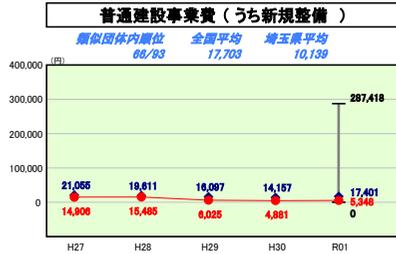
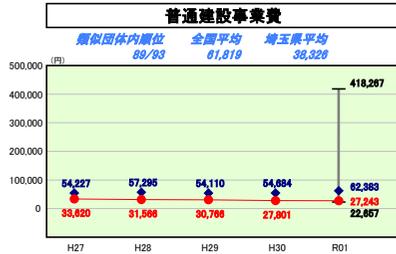
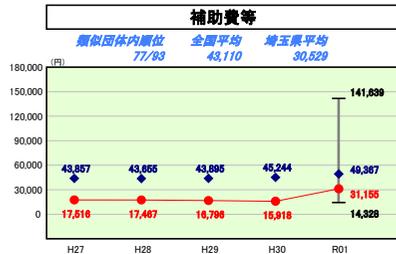
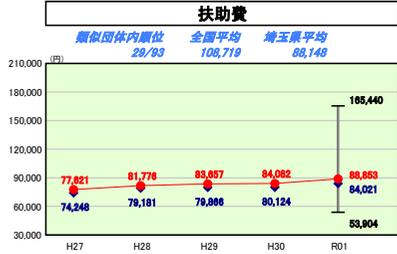
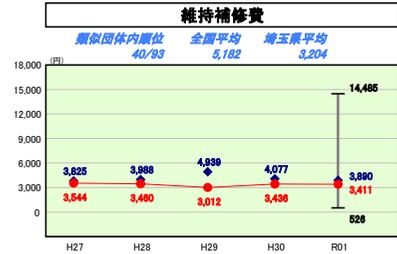
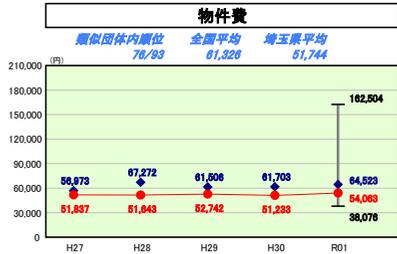
令和元年度

埼玉県行田市

人口	80,936人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	79,183人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	67,494千円	実収公債費比率	4.1%
歳入総額	27,720,713千円	将来負担比率	13.6%
歳出総額	26,788,532千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収取支	818,600千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,951,543千円		
地方債現在高	24,901,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

前年度からの増加額が最も大きいものは補助費等となっており、前年度比15,237円(95.7%)の増加となっているが、主な要因としては、公共下水道事業会計における公営企業法の一部適用に伴う繰出金からの性別別区分の変更によるものであり、これにより繰出金のほうは12,913円(29.8%)の減少となっている。
 決算額として最も大きいのは扶助費となっており、前年度との比較でも、771円(5.7%)の増と54年連続で増加しており、その影響で、住民一人当たりのコスト総額も17,018円(5.4%)増加している。
 扶助費においては類似団体平均を上回る状況が続いており、子ども医療費をはじめとした市県単独事業や障害者自立支援サービス等の国庫負担率超過給付に係る扶助費が多額なためと考えられるが、高齢化の進展や障害者福祉サービスの拡充等により市の裁量効果が効かない部分での増加が大きく、根本的な削減は難しい状況にある。
 一方、扶助費以外の項目においては類似団体平均を下回っており、行財政改革プログラムの実施をはじめとする様々な継続的な歳出削減への取り組みが、一定の成果として表れているものと考えられる。
 今後は扶助費をはじめとする社会保障関係費のほか、公共施設の老朽化対策の本格化により維持補修費や普通建設事業費の増加も見込まれるため、事務事業の見直しや経常経費の削減を更に徹底していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

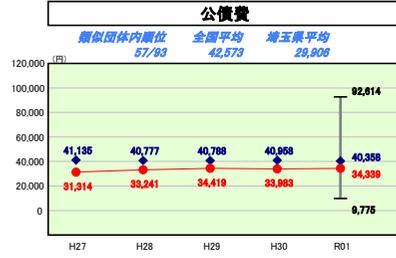
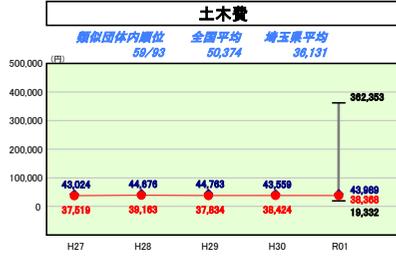
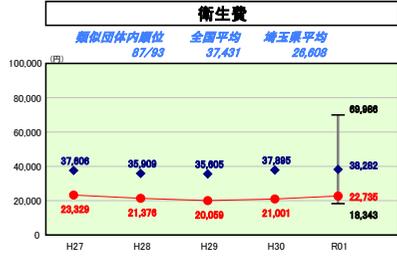
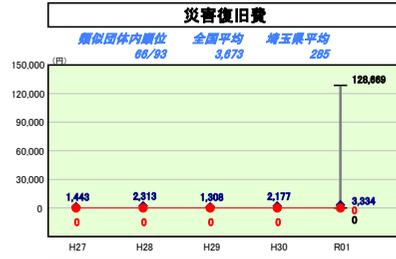
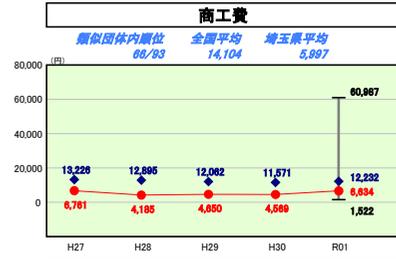
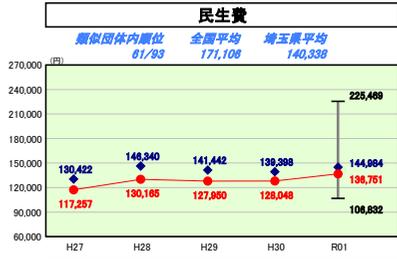
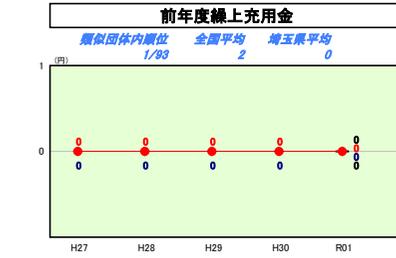
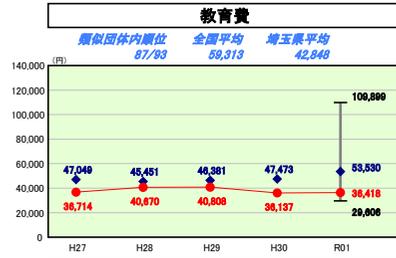
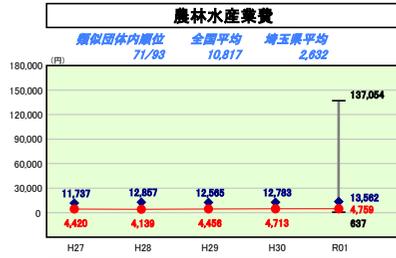
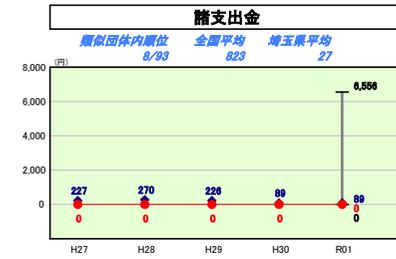
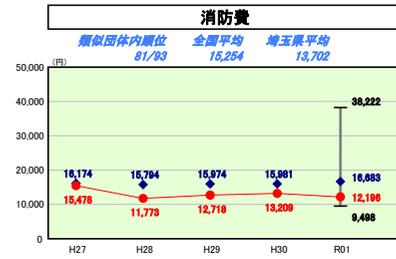
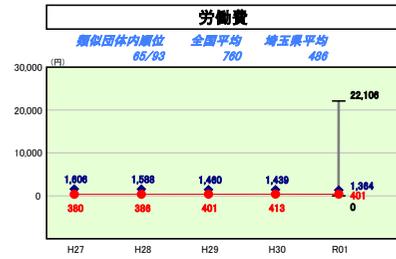
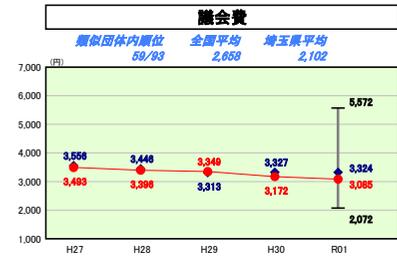
令和元年度

埼玉県行田市

人口	80,936人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,193人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	27,720,713千円	実末負担比率	13.6%
歳出総額	26,788,532千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	932,181千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,951,543千円		
地方債現在高	24,901,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



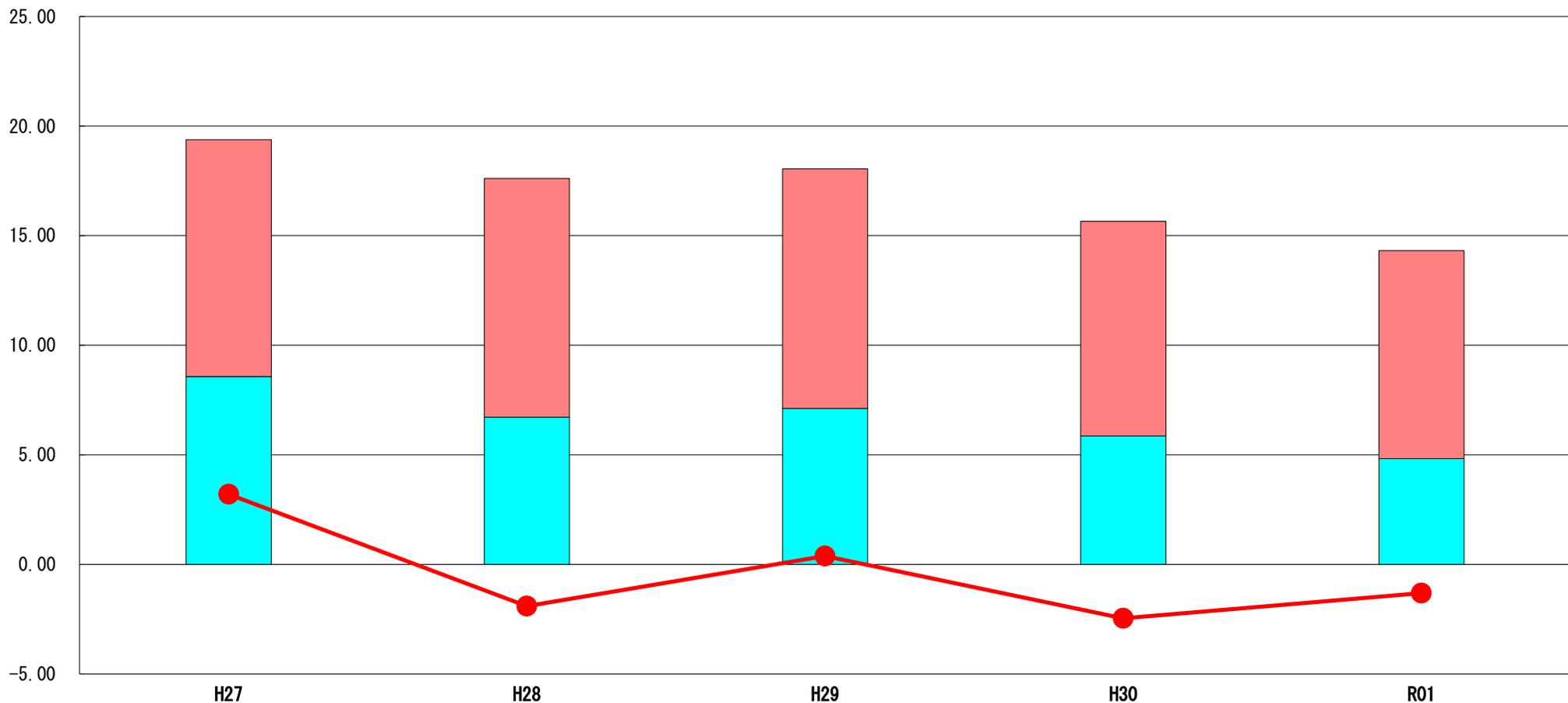
目的別歳出の分析
 直近5年間の傾向としては、社会保障関係経費の増加などにより民生費が増加傾向にあるものの、令和元年度においては、全ての項目において類似団体平均値を下回っている。
 平成29年度まで増加を続けていた公債費については、平成30年度に減少に転じていたが、臨時財政対策債や消防債の元金償還金の増により、再び増加となっている。
 その他の目的別歳出の令和元年度の特徴としては、退職手当の増などによる総務費の増加、ごみ処理施設整備基金積立金の増による衛生費の増加、企業立地奨励金の増などによる商工費の増加、消防指令センター機器更新の終了に伴う負担金の減などによる消防費の減少が挙げられる。
 今後も限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を徹底するとともに、市債残高の削減を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

埼玉県行田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		10.81	10.89	10.93	9.79	9.49
 実質収支額		8.57	6.72	7.12	5.86	4.83
 実質単年度収支		3.20	▲ 1.90	0.38	▲ 2.46	▲ 1.31

分析欄

令和元年度の実質単年度収支は、地方交付税の増などによる歳入総額の増加を、人件費や扶助費の増などによる歳出総額の増加が上回ったため、赤字となった。

また、財政調整基金は財源不足を補うために平成30年度に引き続き取崩しを行ったため、残高が減少した。

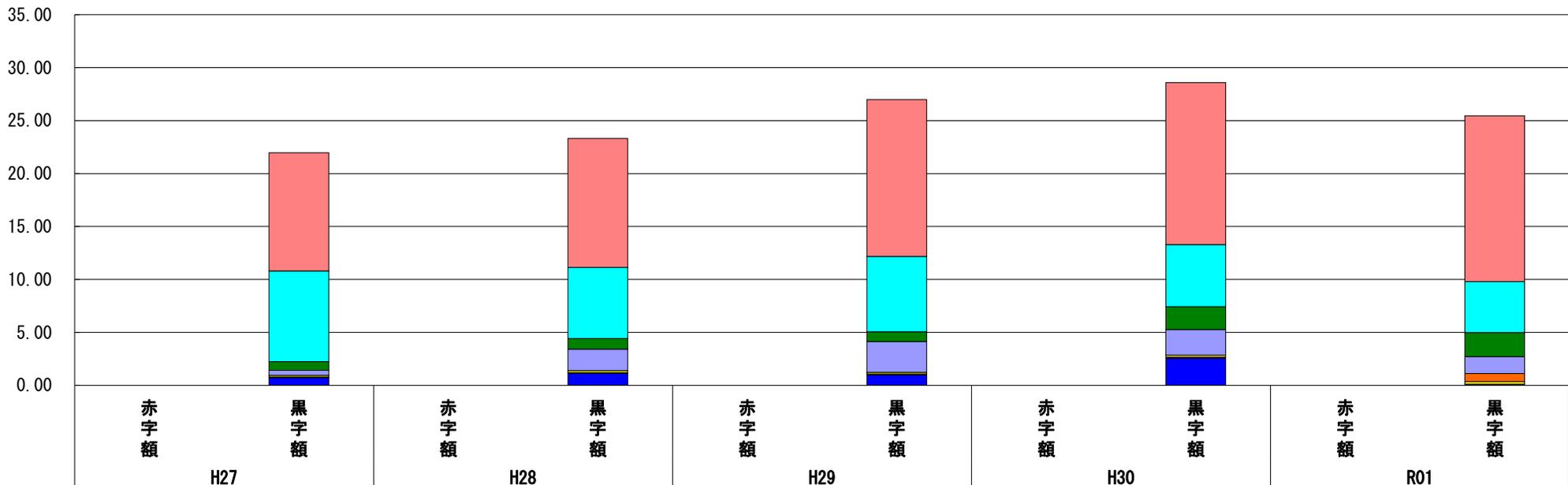
今後も、将来負担を見据えた計画的な財政運営により収支の均衡を図るとともに、災害等の突発的な財政需要にも対応できるよう、決算剰余金の状況に応じて財政調整基金へ積立てていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		11.17	12.18	14.81	15.30	15.66
一般会計		8.57	6.72	7.12	5.86	4.82
介護保険事業費特別会計		0.82	1.01	0.91	2.16	2.27
国民健康保険事業費特別会計		0.47	2.02	2.91	2.41	1.59
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.77
後期高齢者医療事業費特別会計		0.15	0.19	0.16	0.19	0.24
交通災害共済事業費特別会計		0.07	0.08	0.10	0.13	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.72	1.12	0.97	2.54	-

分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 令和元年度では、水道事業会計や介護保険事業費特別会計において黒字額の伸びが見られたが、一般会計や国民健康保険事業費特別会計の黒字幅が縮小したため、全体では標準財政規模比25.46%（前年度から3.13ポイントの低下）となった。
 なお、令和元年度より下水道事業が公営企業会計へ移行したため、従前の下水道事業費特別会計は「その他会計」に算入されている。
 今後も財政規模に見合った財政運営により、長期的に収支の均衡を保っていくよう努めていく。

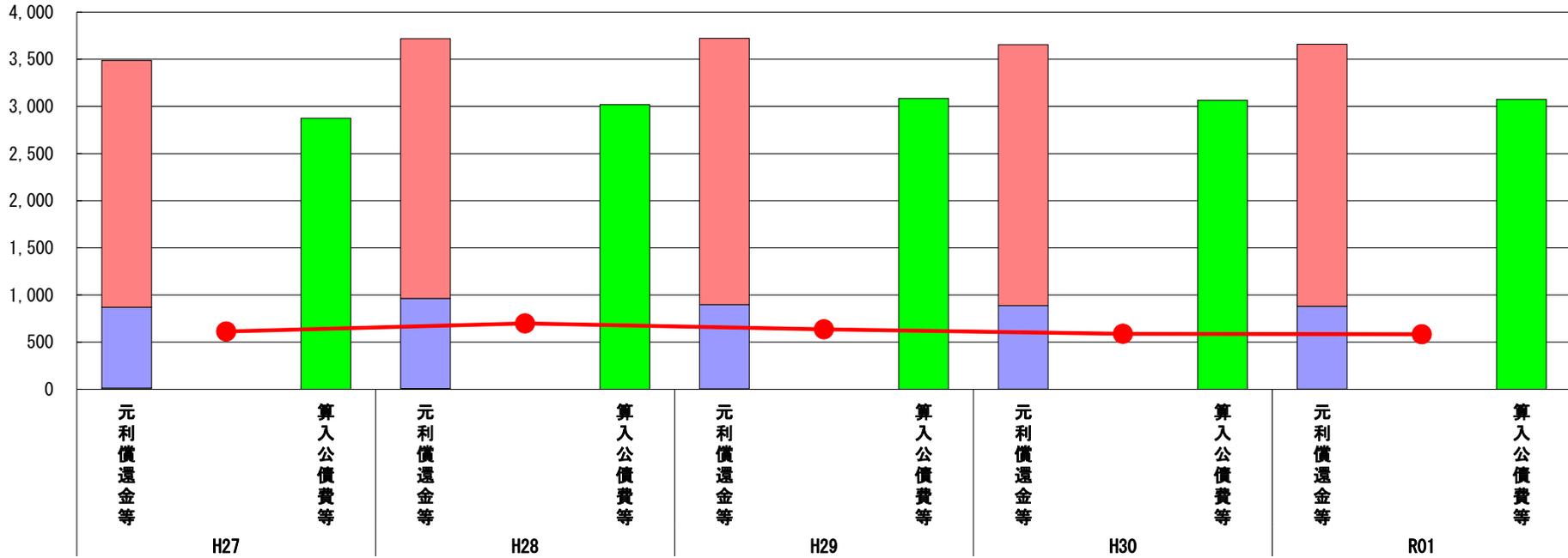
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,617	2,754	2,824	2,767	2,779
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		858	957	894	885	879
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		13	8	4	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,875	3,020	3,085	3,066	3,075
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		613	699	637	588	584

分析欄

下水道事業債残高の減に伴い「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が減少したが、臨時財政対策債や消防債の元利償還金が増加したことから「元利償還金等」は5百万円（0.1%）の増加となった。

これに対して算入公債費等の額は、交付税措置率の高い元利償還金の割合が増加していることから9百万円（0.3%）の増加となっており、差引額である実質公債費比率の分子は前年度と比べて4百万円（0.7%）増加している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還の地方債は該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

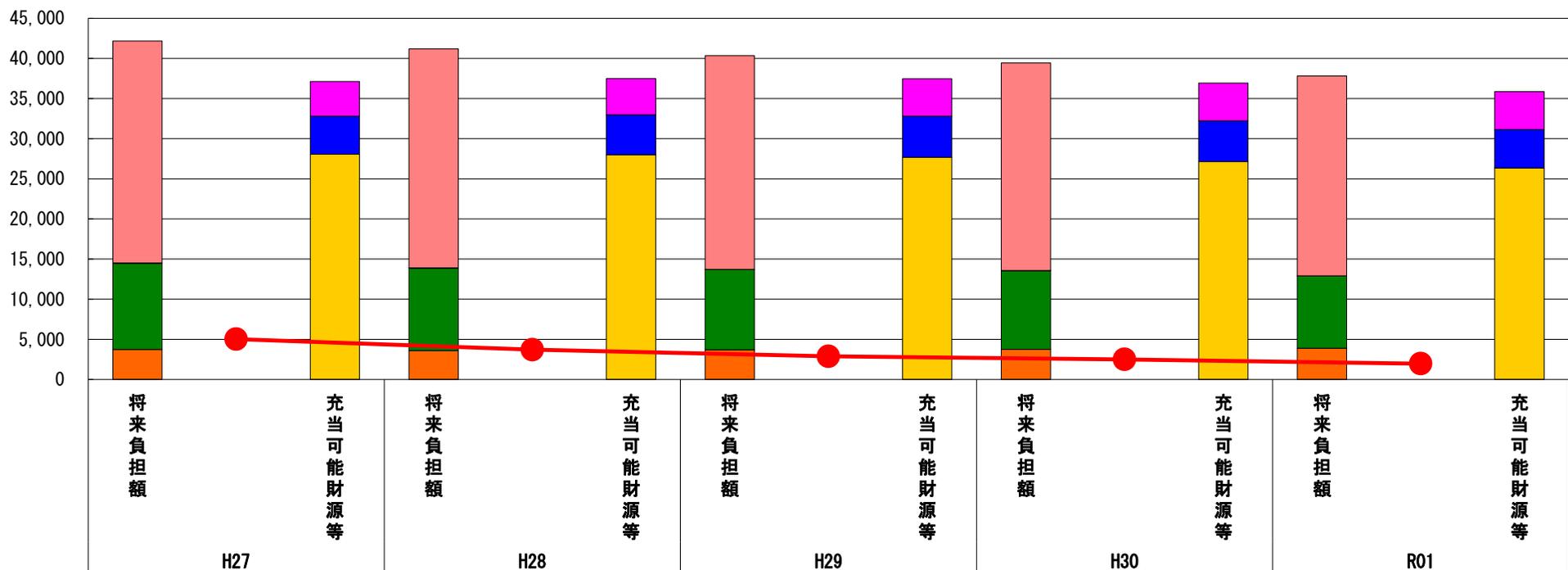
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,660	27,290	26,625	25,855	24,902
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	12	5	2	1
	公営企業債等繰入見込額		10,740	10,301	10,024	9,828	9,024
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,737	3,587	3,685	3,743	3,891
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,326	4,518	4,643	4,703	4,731
	充当可能特定歳入		4,748	4,961	5,132	5,086	4,768
	基準財政需要額算入見込額		28,062	28,001	27,686	27,142	26,360
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,025	3,711	2,878	2,496	1,960

分析欄

令和元年度は、一般会計及び公営企業会計において元金償還額を新規借入額が下回ったため地方債現在高が減少し、将来負担額は前年度と比べて1,610百万円(4.1%)の減少となった。

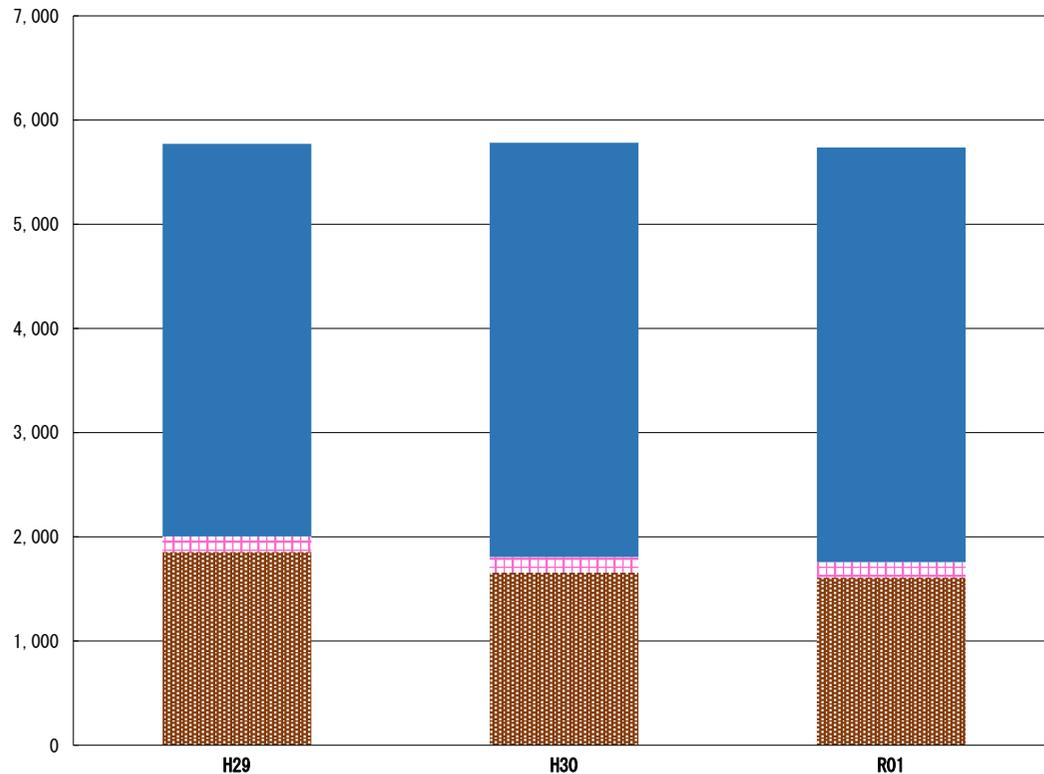
一方で、交付税算入率の高い地方債の割合が増加しているため、地方債現在高の減少に比べ基準財政需要額算入見込額の減少が小さくなっていることから、充当可能財源等は1,072百万円(2.9%)の減少にとどまっており、将来負担比率の分子は前年度比で536百万円(21.5%)の減となった。

今後も事業の精査による借入の抑制や、交付税措置率の高い事業債の選択などにより更なる財政健全化に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,856	1,657	1,608
減債基金		149	149	150
その他特定目的基金		3,767	3,976	3,979
地域振興基金		1,642	1,642	1,642
ごみ処理施設整備基金		500	701	1,036
職員退職手当基金		914	914	915
社会福祉事業費基金		59	62	161
教育振興奨励基金		126	126	145
基金残高合計		5,772	5,782	5,737

令和元年度

埼玉県行田市

基金全体

(増減理由)

寄附金の積立を行ったものの、財源不足を補うために財政調整基金を5,000万円取り崩したため、基金全体では平成30年度末と比較して4,500万円の減となった。

(今後の方針)

中長期的な視点による持続可能な財政運営を行うため、計画的な積立と有効な活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足を補うため、5,000万円の取り崩しを行ったため、残高は減少した。

(今後の方針)

景気の急激な変動による市税等の減収や災害の発生等の緊急的な支出に備えて、決算剰余金の状況に応じた積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

運用利子分の積立をしたため、100万円の増加となった。

(今後の方針)

合併特例債発行期限(発行可能額上限)を見据えつつ、金利の動向を踏まえながら、計画的な管理を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を目的とする事業の資金に充てる。
 ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備に要する資金に充てる。
 職員退職手当基金：市職員の退職手当の財源に充てる。
 社会福祉事業費基金：社会福祉の増進を図るための事業資金に充てる。
 教育振興奨励基金：学校教育及び社会教育の振興資金に充てる。

(増減理由)

・ごみ処理施設整備基金：基金の統廃合に伴い廃止基金の残高など積み立てたことにより、3億3,500万円の増加となった。
 ・教育振興奨励基金：寄附金及び運用利子分の積立により増加となった。

(今後の方針)

・ごみ処理施設整備基金：新施設の建設に備え、計画的に引き続き積立を行っていく。
 ・教育振興奨励基金：教育の振興に資するため有効な活用を図るとともに、今後も寄附金及び運用利子分の積立を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

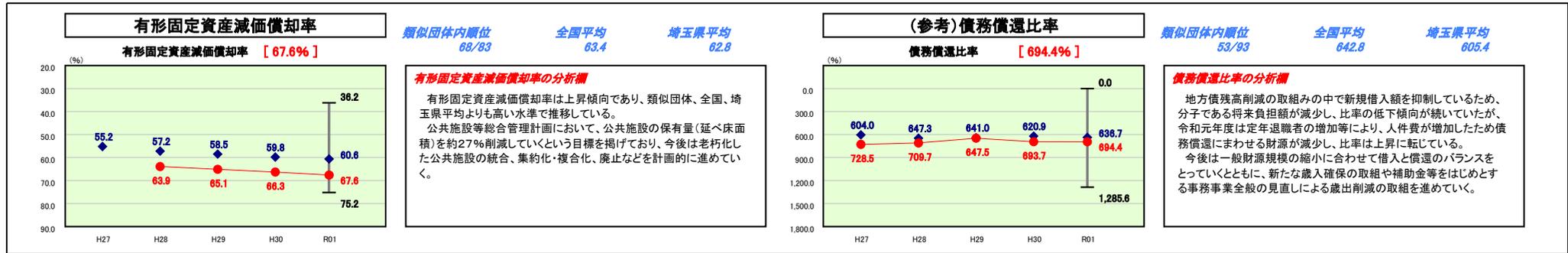
令和元年度

埼玉県行田市

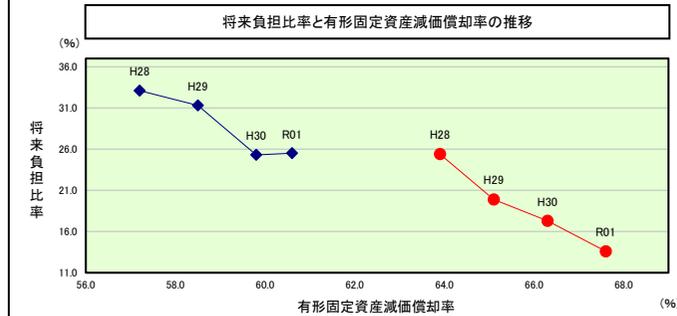
人口	80,936人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,193人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	27,720,713	千円	将来負担比率	13.6	%
歳出総額	26,788,532	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	818,600	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	16,951,543	千円			
地方債現在高	24,901,967	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

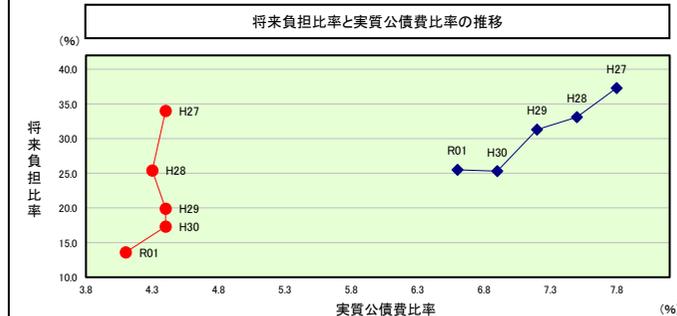


分析欄
地方債残高削減の取組みの中で新規借入額を抑制しているため、将来負担比率は3年連続して減少となり、また類似団体を下回って推移している。一方で、有形固定資産減価償却率は上昇傾向であり、類似団体よりも高く推移している。主な要因としては、市の有形固定資産(償却資産)額のうち17.8%を占める学校施設の有形固定資産減価償却率が75.8%となっていることがあげられる。学校施設だけではなく、老朽化が進んでいる施設が多いため、今後は将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスをみながら、施設の更新・除却・維持管理などを進めていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		25.4	19.9	17.3	13.6
	有形固定資産減価償却率		63.9	65.1	66.3	67.6
類似団体内平均値	将来負担比率		33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率		57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準で推移している。実質公債費比率は平成30年度まではほぼ横ばいで推移していたが、令和元年度は減少となった。また、将来負担比率については令和元年度も比率低下が進んでおり、類似団体が横ばいとなる中で比率の差は拡大した。これは、地方債残高削減の取組みの中で、新規借入額を抑制してきたことによるものであり、当面は低下傾向が続く見込みとなっている。しかし、公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新、統廃合などを進めていく中で、比率が上昇に転じることも考えられることから、事業の精査による借入の抑制や交付税措置のある事業債の選択などにより、引き続き将来負担の軽減及び公債費負担の縮小を図り、健全な財政運営に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	34.0	25.4	19.9	17.3	13.6
	実質公債費比率	4.4	4.3	4.4	4.4	4.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

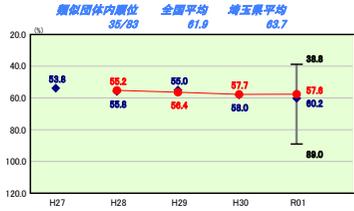
埼玉県行田市

人口	80,936人(21.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	79,193人(21.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	27,720,713千円	実業公債費比率	4.1%
歳入総額	26,788,532千円	将来負担比率	13.6%
歳出総額	818,900千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	16,951,543千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	24,901,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

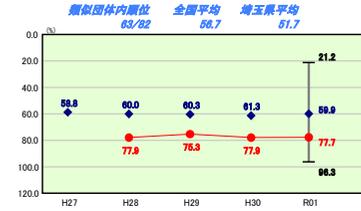
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



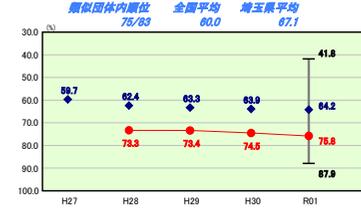
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



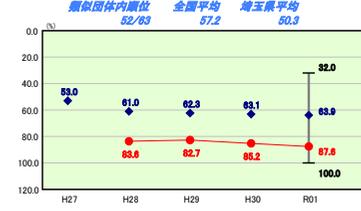
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【橋りょう・トンネル】、【公営住宅】、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【児童館】であり、低くなっている施設は、【道路】、【公民館】である。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】については、市内に3つある保育園が全て昭和50年代に建てられたものであり、減価償却が進んでいることから有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 【学校施設】は、小学校(16校)・中学校(8校)において、耐震改修や大規模改修を実施しているもの、最も新しく建てられた施設でも昭和61年度であり、有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、一人当たり面積は類似団体数値と同程度ではあるが、児童数・生徒数は1990年頃をピークに減少しており、学校再編や老朽化対策を進めていく必要がある。
 【公民館】については、中央公民館(平成14年度)や桜ヶ丘公民館(平成23年度)の新設、忍・行公民館(平成28年度)の建替を行っていることにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

埼玉県行田市

人口	80,036人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	79,193人(22.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	27,720,713	実業公債費比率	4.1%
歳入総額	26,788,532千円	将来負担比率	13.6%
歳出総額	26,788,532千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	818,900千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	16,961,548千円		
地方債残高	24,901,967千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

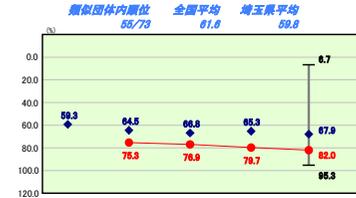
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



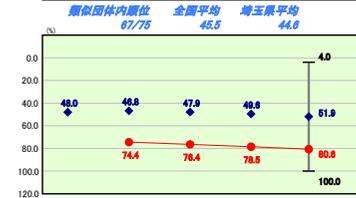
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



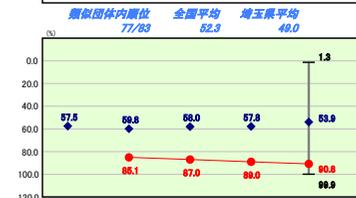
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【福祉施設】、【市民会館】、【一般廃棄物処理施設】、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】であり、低くなっている施設は、【図書館】、【体育館・プール】である。
 【図書館】については、図書館(1館)は平成14年度に建築された施設であり、他の施設と比較すると比較的新しい施設であるため、低い指標となっている。
 【体育館・プール】については、主な資産である総合体育館は平成6年度に建築された施設であり、法定耐用年数である47年のうち経過年数が25年であること、平成29年度に非構造部材耐震改修工事を行っていることから有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 【市民会館】については、産業文化会館(昭和45年度建築)や商工センター(昭和57年度建築)といった減価償却が進んでいる施設があり、類似団体よりも高い指標での推移となっているものの、男女共同参画推進センター(平成18年度建築)や教育文化センターと(平成14年度建築)といった比較的新しい施設があることから、他の有形固定資産減価償却率と比較すると低い数値となっている。